



2015年4月27日

<報道関係各位>

BSA | The Software Alliance

**「データ革命時代に適応した柔軟な個人情報保護法制を構築するために  
政府と民間は規格やベストプラクティスを共有・開発し有効活用を図るべき」  
BSA、個人情報～法改正後の有効な利活用・運用・管理を考える国際会議で提言**

BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス、以下 BSA) は本日、2015 年 4 月 16 日に開催された「個人情報～法改正後の有効な利活用・運用・管理を考える国際会議」に於いて、BSA の EMEA 地域 政策担当ディレクターのトマ・ブーエが「データ革命時代に適応するには、柔軟で現実的で適用しやすく、かつ時代遅れにならない個人情報保護法制を構築する必要があり、そのためには政府と民間が規格やベストプラクティスを共有・開発し、有効活用を図るべき」との提言を行ったことを発表しました。

同会議は、個人情報保護法が改正され、日本において新たに個人情報保護委員会が設置されることを受け、同委員会、認証団体、民間のそれぞれの役割と協力関係構築、個人情報保護法改正後の個人情報の効果的で効率的な管理・運用を探り、イノベーションの促進とプライバシー保護の適切なバランスのあり方を考える目的で開催されたものです。

BSA の主催により、クラウドサービスにおける個人情報保護と ISO/IEC 27018 の活用や APEC 越境プライバシールールシステムの有用性につき、個人情報の国際標準や認証制度の専門家・実務家のほか、日本政府、国会議員、業界団体や消費者団体らが参加し、日本経済と消費者保護にメリットをもたらしながらも、プライバシーが高いレベルで保護される利活用と運用について、各者の見解をもとに活発な議論が行われました。

BSA の EMEA 地域 政策担当ディレクターのトマ・ブーエは、スピーチの中で、EU におけるプライバシー・フレームワークの見直し状況に触れながら、「今日、1 日に 2.5 エクサバイト(6 億枚の DVD 相当)のデータが生成され、その中には個人情報が含まれていますが、全てではありません。データそのものは我々にとってさほど役立つものではありませんが、革新的なソフトウェアを組み合わせることにより、この大量データが問題を新たな方法で解決する素晴らしい機会を切り開いてくれるのです。例えば、医療改革や都市開発、また、エネルギー生産と消費のさらなる効率化などです。このようなデータ革命が起こっている状況を踏まえ、EU に限らず、その他の国でも、プライバシー・フレームワーク見直しの議論において、全てを詳細に法規制するのではなく、個人のプライバシーを最大限に尊重しながらも、新たなインターネットベースの製品やサービスの革新的開発が可能となる十分な余地を残しておくことが重要です」と、データ革命時代の個人情報保護のあり方について訴えました。

またブーエは、「クラウドコンピューティングを始めとするインターネットベースのサービスの利用を考えれば、越境データの自由な流通の確保が不可欠です。デジタル時代において、データ越境を制限することはクラウドサービス提供による高い効率性を損なうこととなり、サービス提供者、また、生産性や生活向上のためにこのサービスに依存する事業者や消費者の両者の損失となります。BSA とメンバー企業は、他のステークホルダーと連携して、データ革命時代の個人情報のあり方や越境データ流通確保の枠組みについて、新設される個人情報保護委員会や政策立案者に対しベストプラクティスや経験を共有し、協力していきます」と、新たに設置される個人情報保護委員会と民間のさらなる連携への期待を強調しました。

###

## **参考資料:個人情報～法改正後の有効な利活用・運用・管理を考える国際会議 開催概要**

催事名: 個人情報～法改正後の有効な利活用・運用・管理を考える国際会議

日時: 2015年4月16日(木)10:00～13:00

会場: 衆議院第一議員会館・国際会議室

主催: BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス(BSA)

協賛: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)、情報サービス産業協会(JISA)

### プログラム:

1. 開会の挨拶 トマ・ブーエ  
BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス EMEA 地域 政策担当ディレクター
2. 基調講演 アラン・シプマン  
Group 5 Training Limited  
マネージング・ディレクター兼プリンシパル・コンサルタント
3. 特別講演 アニク・フォーテン・カウセンス  
IBM 社 コーポレート・プライバシー・オフィス プログラム・ディレクター
4. 日本からの報告  
佐野 究一郎 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長  
加藤 健 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)  
プライバシーマーク推進センター プライバシーマーク事務局  
制度推進グループ グループリーダー
5. 日本の個人情報保護法改正審議状況  
高木 美智代 議員 内閣委員会理事 公明党  
瀬戸 隆一 議員 自由民主党  
高井 崇志 議員 維新の党
6. ラウンドテーブル・ディスカッション  
日本消費者協会 松岡 万里乃 理事長、国内業界団体等
7. 閉会の挨拶 ジャレッド・ラグランド  
BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス 政策担当ディレクター

### **【BSA | The Software Alliance について】**

BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス)は、グローバル市場において世界のソフトウェア産業を牽引する業界団体です。BSA の加盟企業は世界中で最もイノベティブな企業を中心に構成されており、経済の活性化とより良い現代社会を築くためのソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を構え、世界 60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンスプログラムの開発、技術革新の発展とデジタル経済の成長を推進する公共政策の支援に取り組んでいます。

詳しくはウェブサイトをご覧ください。

ホームページ : <http://bsa.or.jp>

Twitter 公式アカウント: [https://twitter.com/BSA\\_100/](https://twitter.com/BSA_100/)

Facebook 公式ページ: <https://www.facebook.com/BSATheSoftwareAllianceJapan/>

### **【掲載時の読者のお問合せ先】**

BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス(BSA) : <http://bsa.or.jp>